

(8) 期末・勤勉手当の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在 単位：月分)

区分	下 田 市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1.225	0.85	2.075	1.225	0.85	2.075
12 月期	1.375	0.85	2.225	1.375	0.85	2.225
計	2.60	1.70	4.30	2.60	1.70	4.30

(9) 退職手当の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分	下 田 市		国	
	自己都合	定年・応募認定	自己都合	定年・応募認定
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	41.325 月分	49.59 月分
最高限度	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分
1 人当たりの平均支給額	16,179 千円		-	

(注) 1 人当たりの平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(10) その他の主な手当の内容

ア. 時間外勤務手当

(平成 27,28 年度普通会計決算)

区分	27 年度	支給総額	
		職員 1 人当たり支給年額	117 千円
時間外勤務手当	28 年度	支給総額	
		職員 1 人当たり支給年額	135 千円

イ. 扶養手当、住居手当、通勤手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分	支給総額	国の制度との比較 (異なる内容)
扶養手当	配偶者 10,000 円 子 8,000 円 配偶者及び子以外の扶養親族 6,500 円 特定扶養加算 5,000 円加算	国の制度と同じ
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000 円	国の制度と同じ
通勤手当	2 km 以上の通勤者 実費及び通勤距離等により	距離区分が異なる

※詳細は市ホームページにある「等級及び職制上の段階ごとの職員数の公表について」というページに掲載しています。トップページにある「サイト内検索」で検索してください。

(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	293,092 円	345,518 円	38.6 歳
技能労務職	338,614 円	355,067 円	52.7 歳

(注) 平均給与月額とは、給料及び職員手当 (扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等) の合計です。

(4) 初任給の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分		下 田 市	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	184,500 円	総合職 191,700 円 一般職 178,200 円
	高校卒	155,900 円	一般職 146,100 円
技能労務職	高校卒	155,900 円	一般職 143,500 円

(5) 経歴年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分		経歴年数 10 年	経歴年数 20 年	経歴年数 25 年	経歴年数 30 年
		一般行政職	大学卒	254,200 円	345,800 円
	高校卒	225,900 円	287,100 円	358,800 円	397,500 円
技能労務職	高校卒	216,400 円	279,900 円	317,100 円	353,800 円

(注) 経歴年数に該当する職員の平均給与月額を記載していますが、経歴年数に該当職員がない等の場合は、近似値を記載しています。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	45 人	29.8%
2 級	主事、技師	22 人	14.6%
3 級	主事、技師	21 人	13.9%
4 級	係長、主幹、主査	30 人	19.9%
5 級	課長補佐、副室長、副所長、局長補佐、検査監	16 人	10.6%
6 級	課長、室長、所長、局長、参事、技監	17 人	11.2%
計		151 人	100.0%

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務です。

(7) 特別職の給与等の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当の支給割合
給料	市長	671,000 円
	副市長	596,000 円
	教育長	545,000 円
報酬	議長	6 月期 1.90 月分 12 月期 2.05 月分 計 3.95 月分
	副議長	6 月期 1.45 月分 12 月期 1.65 月分 計 3.10 月分
	議員	290,000 円

1. 職員の任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

部門	区分	職員数			主な増減理由
		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年増減	
一般行政	議 会	4 人	4 人		
	総 務	51 人	55 人	4 人	一般社団法人美しい伊豆創造センター担当職員の配置、庁舎建設事業の推進、県へ人事交流派遣
	税 務	18 人	18 人		
	農林水産	9 人	9 人		
	商 工	9 人	7 人	△2 人	伊豆半島ジオパーク推進協議会担当職員の配置終了、県職員の人事交流派遣受け入れ
	土 木	17 人	17 人		
	民 生	41 人	49 人	8 人	保育教諭を主たる職務により区分、介護支援専門員の配置
	衛 生	27 人	26 人	△1 人	ごみ収集業務の民間委託等
	小 計	176 人	185 人	9 人	
	特別行政	教 育	35 人	26 人	△9 人
公営企業等会計	水 道	11 人	10 人	△1 人	職員の人員配置調整
	下 水 道	4 人	4 人		
	そ の 他	19 人	18 人	△1 人	職員の人員配置調整
	小 計	34 人	32 人	△2 人	
合 計		245 人 (286 人)	243 人 (286 人)	△2 人 (0 人)	() 内は、条約定数の合計

(注) 1. 職員数は、一般職に属する職員数です。
2. 再任用職員 (平成 28 年度 1 名、平成 29 年度 1 名) を含み、一部事務組合への派遣職員は除きます。

(2) 採用及び退職の状況 (平成 28 年度)

部門	採用	離 職									
		退 職					免 職		失職	合計	
		定年	勸奨	普通	早期退職募集制度	死亡	任期満了	分限			懲戒
合計	13 人	10 人	0 人	4 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	15 人

(注) 採用は、平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日の間に採用した者の人数です。
退職は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日の間に退職した者の人数です。

(3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

下田市では、平成 28～30 年度まで 3 年間で 20 人の削減を目標とする第 5 次定員適正化計画を策定し、次のように定員適正化を進めています。

平成 27 年 4 月 1 日職員数	244 人	年 度	27	28	29	30
平成 30 年 4 月 1 日目標職員数	242 人	計画 (H28～H30)	244	246	243	242
計画期間中削減目標	△2 人	実 績	244	246	243	-

2. 給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成 28 年度普通会計決算)

(単位：千円)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
10,168,721	1,639,247	16.1%

(2) 職員給与費の状況 (平成 29 年度普通会計当初予算)

(単位：千円)

職員数 (A)	職 員 給 与 費				1 人当たり給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
212 人	774,966	98,019	298,126	1,171,111	5,524

(注) 職員手当には退職手当を含みません。



市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当により成り立っています。この公表は、人事行政の運営等の状況について、市民の皆さまにお知らせし、その公正性及び透明性を高めることを目的に行うものです。

問合せ先 統合政策課 人事係 ☎ 22212